

SDGs取り組み加速へ

官民連携で推進センター

神戸経済同友会が提言

神戸経済同友会は24日、2021年度の提言「SDGs（持続可能な開発目標）を活かした地域創生」をまとめた。25年大阪・関西万博に向けて兵庫県内の取り組みを加速させる。22年度に県や神戸市、県内市町と合同で推進協議会を設けるほか、将来は「ひょうごSDGsセンター（仮称）」を立ち上げ、地域の取り組みを後押しすることを盛り込んだ。

（高見雄樹）

内閣府の「SDGs未来都市」に認定された県内自治体が三つにとどまる現状を、提言では「他地域に比べて遅れている」と分析。官民が連携してアイデアを出し、選定自治体の増加を目指す。

兵庫県と神戸市への提言書を手にする神戸経済同友会の佐伯里香・提言特別委員長（中央）とメンバーら＝神戸市中央区波止場町

県と政令市が共同で推進組織をつくるのは珍しい。同センターはSDGsの啓発イベントや研修、企業間のマッチング、行政による施策の進み具合をチェックするなどの機能が期待される。同友会の服部博明代表幹事（みなと銀行会長）によると、23日に齋藤元彦知事と久元喜造神戸市長に提言を伝え、前向きな回答を得たという。

こうした官民連携の取り

組みを進めるため、同友会と県、神戸市は定期連絡会を22年1月から開く。代表者が月に1回程度集まり、意見交換する。

SDGsの一つである「ジェンダー平等」の実現では、県内の自治体や企業トップに対し、部下や同僚の育見に理解のある上司である「イクボス」を宣言してもらおう。女子大学生と県内企業の交流会を通じ、女性が地域で働き続ける環境づくりなども盛り込んだ。

富田健司代表幹事（川崎重工工業顧問）は「万博で兵庫の取り組みを世界に発信できるよう、スピード感を持って地域の仕組みづくりを進めたい」と語った。